

〈1〉科学技術の行く末

CPUのマイクロ化が加速し、ナノテクノロジー・インターネットと一体になって進化している。そして、2020年代後半にはパソコン一台の処理能力が人間頭脳の10億倍になり、2045年頃にAIが人間頭脳を必要としないでプログラムを自己進化させるシンギュラリティ（特異点）、即ち「AIビッグバン」に至るだろうと予想されている（Google社カーツワイル）。

〈2〉現代経済と地球環境

現代の世界の支配的な経済体制は資本主義である。米国・日本・中国はそのトップランナーで、強度な資本主義的生産活動によって、①経済的なエネルギー・鉱物資源をほとんど枯渇させ、②耕地荒廃・熱帯雨林等の皆伐に伴って、砂漠化が広範に拡大し、さらに③質的に異常な気候変動を生じさせ、④海の荒廃（マイクロプラスチック汚染を含む）も加わって、⑤生物多様性の喪失=食物連鎖の崩壊が相乗的に加速している事実がある。

そして2050年頃を境に世界人口約100億を頂点に人類社会は衰退の坂を転がるというMIT・ローマクラブ「成長の限界」の半世紀弱前のシミュレーションが当を得ている様相である。これに原発大事故・核戦争が起れば人類衰退が早まることは容易に想像がつく。すべては持続性を求める知性優先よりも資本主義的利欲優先の文明活動が招いているモノと考える。エネルギー的に換言すればEPRが劣化しても便利なエネルギーに固執し、エントロピーの累進的増大を排除できない資本主義的文明構造にあると考える。「今だけカネだけ自分だけ、愛孫の時代も含めてあとは野となれ山となれ」である。

尚、資本主義の基本的特徴は、資本が資源と労働を支配して科学技術を効率的に導入して大量に新製品を生産し、市場で大量に消費させ、大量の残余を環境に廃棄することによって資本の生産回転率をあげて利潤増殖を確保する競争排他的な経済システムと定義することができる。

〈3〉官僚機構はコウモリ

政権の目的・意図に沿ってPDCを実行する機構が官僚機構である。主権在民の政権の下では官僚機構は国民目線の公僕に徹することができる。しかし政治目的が国民主権から逸脱している政権下では、いくら学識・教養があっても、先ず高級官僚がそれに刷り寄ることによって公僕の立場から逸脱して保身に走り、上意下達で官僚機構全体が反公僕的に染まって腐敗していく。

官僚機構の腐敗は政権の意向を忖度して、ethicsを捨て、虚偽答弁、公文書やデータの改竄、証拠隠滅等を巧みに積み重ねて、悪法を巧妙に提起し成立させる。その見返りに天下り

を重ねて終身生活保障を得る。

官僚機構を腐敗変質させる背後には圧力団体があり、財界が圧倒的に強い。官僚機構の腐敗は大学や科学技術にも浸透している。①研究欲を補助金政策等によって経済実用的・近視的な研究に偏向させる。②合わせて政府委員会に取り込んで名誉欲を駆り立て、研究者の良心を萎えさせていく。学問の自由・大学の自治が失われていく。

〈4〉子孫の社会に責任を

子供や孫を可愛がるだけでは「ペット」と何ら変わらないのではないか。愛する子孫が安心して幸せに人生を営めるように地球と社会の環境作りに参画するのも親の仕事である。愛には責任が伴う。

縮小社会研究会のメンバーは、現在のエネルギー状況を憂い、社会の構造を「成長より縮小へ」と、様々な側面から大胆に模索研究し実践に資している人士たちである。

本稿では、科学技術・経済・地球環境・官僚機構を重要側面として取り上げた。側面それぞれの各論を深めると共に、目指す縮小社会の確固たる総論を、会員の真摯な議論を通じて作り上げたいものである。現在はそのタイミングにあると思量する。

〈参考文献〉

・「シェアリングエコノミー」第1章～第6章、田村八洲夫著、幻冬舎発行